

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人は公益事業を行っていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①本部拠点

②三輪田町拠点（社会福祉事業）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム光和
- ・短期入所生活介護光和

③三輪田町拠点（収益事業）

- ・不動産貸付事業
- ・売電事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	77,167,047	0	0	77,167,047
建物（基本）	531,358,926	0	23,076,251	508,282,675
合 計	608,525,973	0	23,076,251	585,449,722

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	77,167,047円
建物（基本財産）	508,282,675円
建物（その他の固定資産）	23,890,503円
計	609,340,225円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	567,356,000円
長期運営資金借入（1年以内返済予定額を含む）	78,781,000円
計	646,137,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	577,477,064	69,194,389	508,282,675
小 計	577,477,064	69,194,389	508,282,675
その他の固定資産			
建物	27,645,159	3,754,656	23,890,503
構築物	2,420,743	726,222	1,694,521
機械及び装置	6,047,326	1,070,376	4,976,950
車輛運搬具	6,962,340	3,488,130	3,474,210
器具及び備品	35,392,436	15,645,761	19,746,675
有形リース資産	3,250,800	2,438,100	812,700
権利	427,300	213,648	213,652
ソフトウェア	5,840,439	3,236,739	2603700
小 計	87,986,543	30,573,632	57,412,911
合 計	665,463,607	99,768,021	565,695,586

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし